

愛知県日光川上流流域下水道事業 「水の官民連携」導入に向けた サウンディング調査結果

愛知県 一宮建設事務所

目次

- ・ アンケートの実施について.....2
- ・ アンケート結果 4
- ・ 最後に 35

アンケートの実施について

概要

本県では現在、水の官民連携の導入検討を進めております。
導入の検討にあたり、愛知県日光川上流流域下水道事業「水の官民連携」導入に関し、愛知県流域下水道事業に対し、本事業に関心のある民間事業者の皆さまから広くご意見を伺うため、サウンディング調査を実施いたしました。

実施方法

アンケート回答フォームまたはアンケート調査票

実施期間

令和8年7月31日～令和8年8月20日

- ✓ 1企業で複数回答があったものは、そのまま計上した。
- ✓ 企業が特定できる内容等については、趣旨を損なわない範囲で整理し記載した。
- ✓ いただいた意見については今後の検討の参考とさせていただきます。

アンケートの実施について

回答 企業数

参加企業数 28社

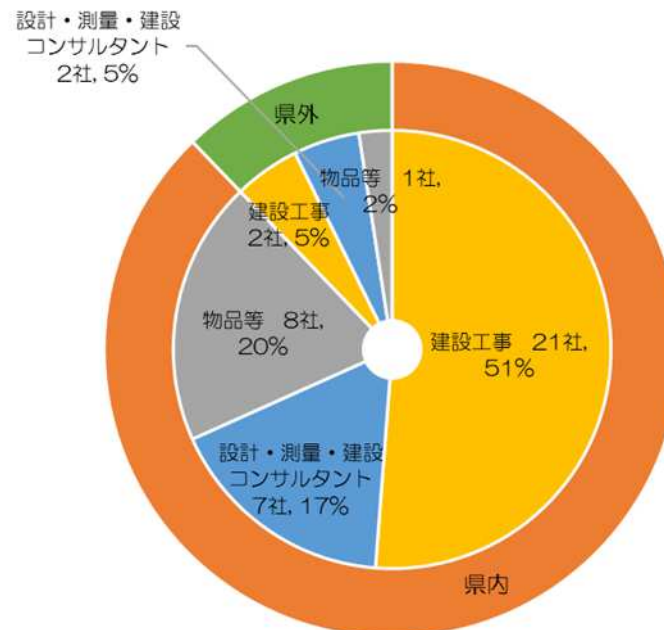
◆ 県内企業 24社

建設工事:21社、設計・測量・建設コンサルタント:7社、物品等:8社
(参加企業の中で複数登録がある場合は、それぞれ計上している。)

◆ 県外企業 4社

建設工事:2社、設計・測量・建設コンサルタント:2社、物品等:1社
(参加企業の中で複数登録がある場合は、それぞれ計上している。)

参加企業における登録業種について

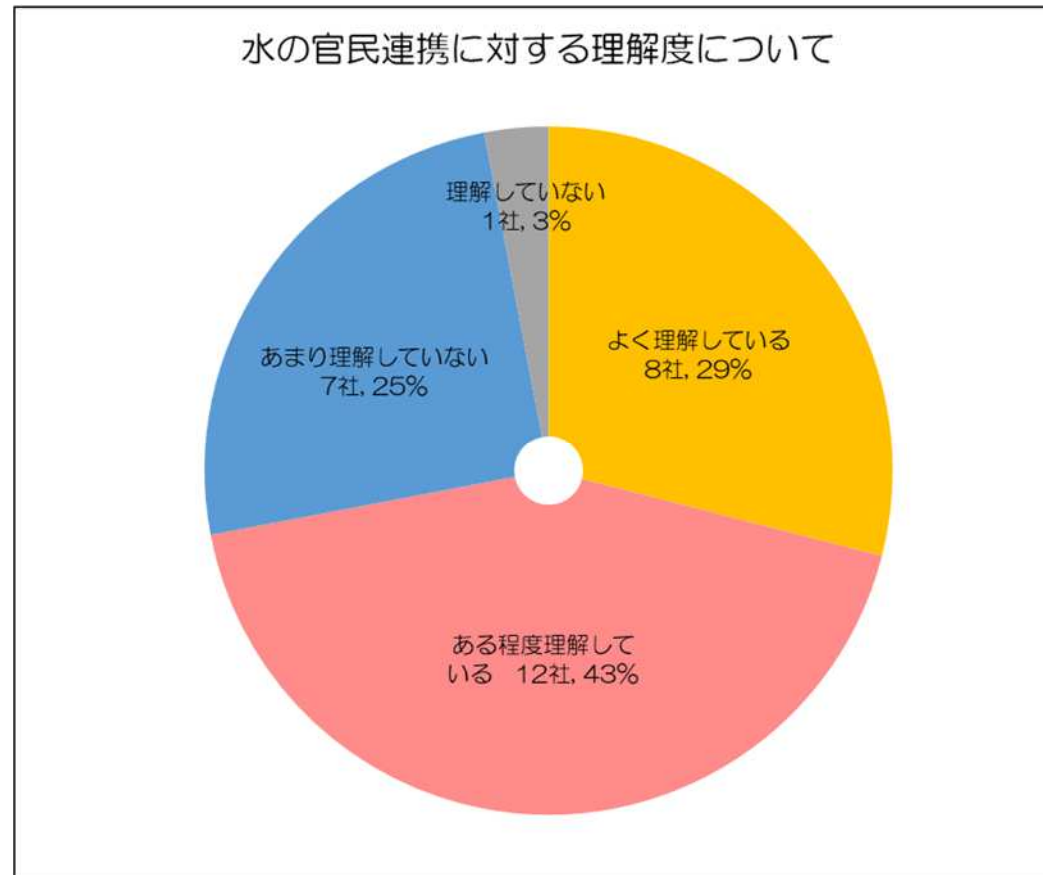


※参加企業の中で複数登録がある場合は、それぞれ計上している。

アンケート結果

① 水の官民連携に対する理解度について

1. 水の官民連携に対する理解度



【28/28社の回答】

【結果】

水の官民連携に対する理解度については、8社/28社（29%）から「よく理解している」、12社/28社（43%）から「ある程度理解している」と回答があった。

また、7社/28社（25%）から「あまり理解していない」、1社/28社（3%）から「理解していない」と回答があった。

アンケート結果

① 水の官民連携に対する理解度について

2. 1の回答理由

【よく理解していると回答した方の回答選択理由】

理由
実際に事業者、アドバイザー企業として水の官民連携に携わる実績があるため。
Lv3.0の包括事業を実施しており、水の官民連携の受託に向けた準備をしているため。
各自治体の水の官民連携の説明会に意欲的に出席しているため。
全国の包括的民間委託等の実績と先行事例に基づく知見を有し、上下水道事業の人材不足や施設老朽化に対する官民連携の有効性を十分に理解しているため。

【ある程度理解していると回答した方の回答選択理由】

理由
水の官民連携について、実績があるため。
国土交通省のガイドラインや先行事例を通じて、水の官民連携の制度概要と更新支援型の考え方を理解しているが、具体的な契約条件や要求水準は事業ごとに検討が必要と認識しているため。
最近のトピックとして、聞いたことがあるため。
国土交通省はじめ関係機関の説明会に参加したため。
弊社が拠点を置く自治体も水の官民連携に取り組んでいるため。
事業概要説明書を読み、ある程度理解できたため。
他の地方公共団体の実施した水の官民連携に関する説明会、サウンディング調査等に参加した経験があるため。

※回答内容については、趣旨を損なわない範囲で表現を整理・統一して掲載しています。

アンケート結果

① 水の官民連携に対する理解度について

2. 1の回答理由

【あまり理解していないと回答した方の回答選択理由】

理由
講習等に参加していないため。
どのような作業を行うのか想定できていないため。
当初の説明会内容程度で、実務的な内容まで把握していないため。
いろいろ話はしているが、現実的ではないため。
PFIに対する新聞記事を見た程度であるため。
官民連携に対して、組織として整備されていない状況であるため。

【ある程度理解していると回答した方の回答選択理由】

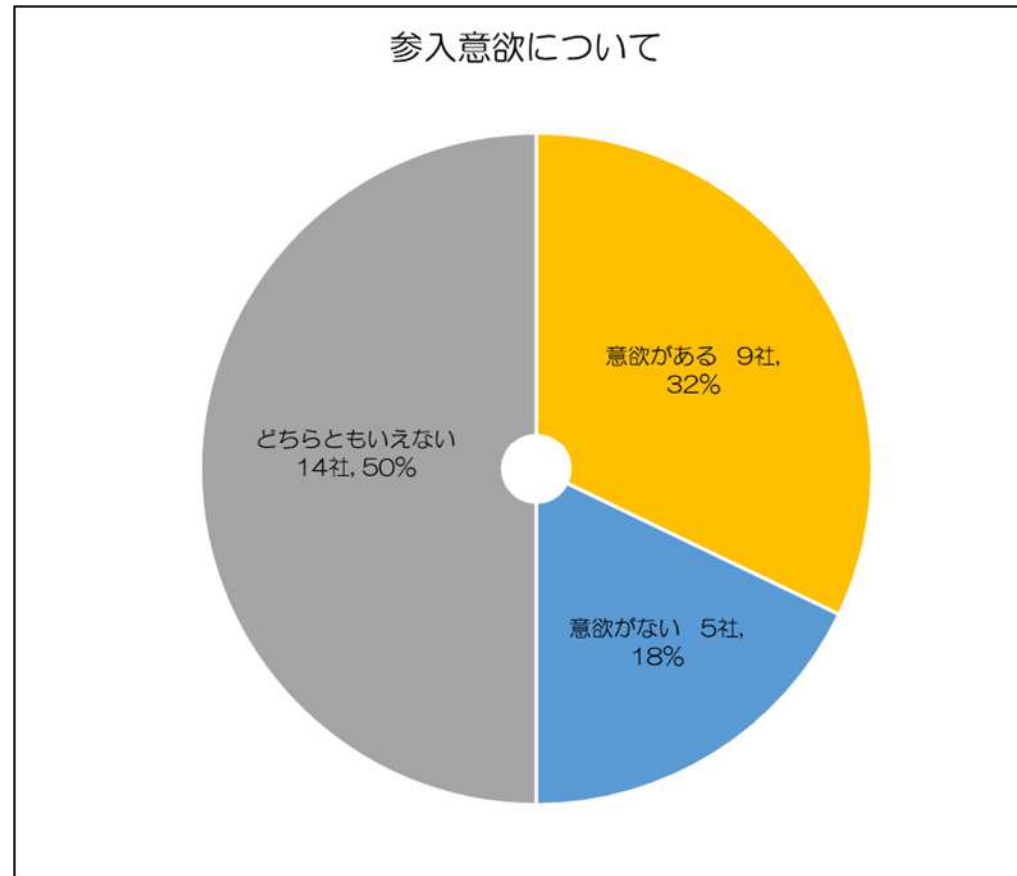
理由
水道事業にあまり関与していないため。

※回答内容については、趣旨を損なわない範囲で表現を整理・統一して掲載しています。

アンケート結果

② 参入意欲について

1. 参入意欲



【28/28社の回答】

【結果】

参入意欲については、9社/28社（32%）から「意欲がある」と回答があった。
また、5社/28社（18%）から「意欲がない」、14社/28社（50%）から「どちらともいえない」と回答があった。

アンケート結果

② 参入意欲について

2.1の回答理由

【意欲があると回答した方の回答選択理由】

理由
収支の面で不安があるが国の方針には従わざるを得ないため。
今後必要であると思うため。
地元地域の建設業務でやれることには挑戦したいため。CM業務を含まない更新支援型が現実的だと感じるため。
当社は下水道管路の清掃、点検、調査、修繕工事等の施工実績があり、これらの業務・工事を今後継続していくためには、今後導入される可能性の高い水の官民連携に関わらざるを得ないため。
日光川上流流域下水道事業においても施工実績が有るので、今後も引き続き携われればと考えているため。
日光川上流流域下水道事業の特性を理解しており、全国で同種業務の受注実績を有し、必要な機材・技術・体制を備えているため。

【意欲がないと回答した方の回答選択理由】

理由
水道事業にあまり関与していないため。
工事以外のノウハウがないため。設備会社との交流が少ないため。
発注工事量減少の先行き不安。
官民連携に対して、組織として整備されていない状況であるため。

※回答内容については、趣旨を損なわない範囲で表現を整理・統一して掲載しています。

アンケート結果

② 参入意欲について

2. 1の回答理由

【どちらともいえないと回答した方の回答選択理由】

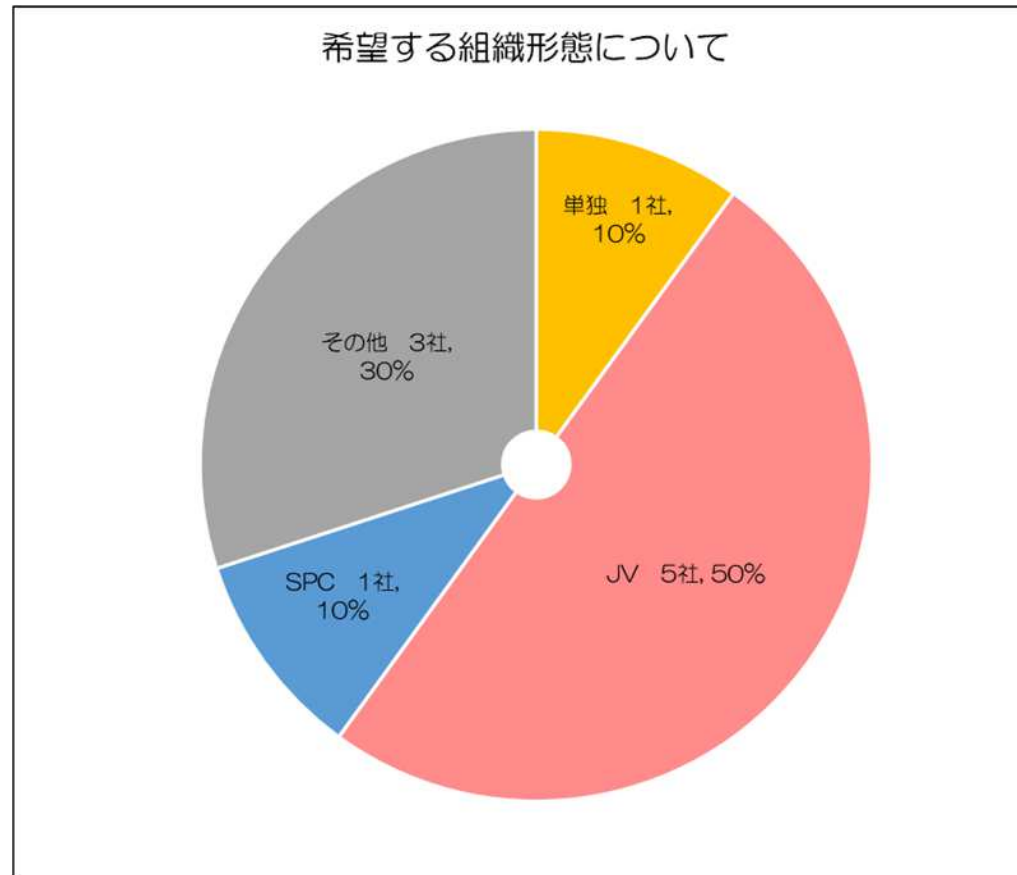
理由
現時点では対象施設・業務範囲、役割分担、リスク分担、契約条件等の詳細が明らかでないため。今後の事業内容の具体化を踏まえて検討したい。
現状を把握していないため。
事業全体の把握ができていないこと、社内リソースとの兼ね合い。
当社にとって、企業としてのメリットが見いだせないため。
現段階では参画の条件が揃っていないため。
業務内容に統括管理業務が含まれていないため。
日光川に関しては、本社からは距離が遠いため。
お示しいただいている事業規模や事業範囲では、民間による創意工夫の発揮余地や収益機会が限定的であるため。今後、業務範囲やリスク分担、インセンティブの考え方等が具体化された段階で、改めて参画の可能性を検討したい。
本事業への参加について、弊社単独ではなく、維持管理、住民対応、設計業務の各担当会社とコンソーシアム等を組成しての参画が前提となることと、地元企業の取り扱い等による公正で透明な競争環境が確保されるようであれば参画を検討する。
事業体に対する理解が十分でないため。
検討中であるため。
現状の更新支援型においては、改築・更新業務が事業に含まれず、建設会社としての強みを十分に発揮することが難しい。その結果、取り組みの意義を見出しにくく、参入障壁が高いと認識しているため。

※回答内容については、趣旨を損なわない範囲で表現を整理・統一して掲載しています。

アンケート結果

② 参入意欲について

3. (1で意欲があると回答した方) 希望する組織形態について



【9/28社の回答】

※「参入意欲がある」と回答した企業における複数回答はそれぞれ計上している。

【結果】

希望する参入形態については、1社（10%）から「単独を希望」、5社（50%）から「JV（共同企業体）を希望」、1社（10%）から「SPC（特別目的会社）を希望」、3社（30%）から「その他」と回答があった。

アンケート結果

② 参入意欲について

4. 3の回答理由

【単独を希望と回答した方の回答選択理由】

理由
本事業のスキーム内容を踏まえると、現段階では当社による単独実施を基本として検討しており、業務遂行の効率性や責任体制の明確化の観点からも有効な体制であると考えている。また、官民連携の本来の目的である民間ノウハウの最大限の活用や迅速な意思決定にも資するものと考えているため。

【JV(共同企業体)を希望と回答した方の回答選択理由】

理由
業務の内容を考えると建設コンサルタントや地元の建設会社と協力する必要があると思われるため。
自社だけでは計画からは難しいため。
業務が多岐にわたり単独では難しく、SPCは設立が大変なため。
SPCの場合、手続きが煩雑となるため。

アンケート結果

② 参入意欲について

4. 3の回答理由

【その他を希望した方の回答選択理由】

理由
検討中であるため。
どのような形での運用になるか不明なため。

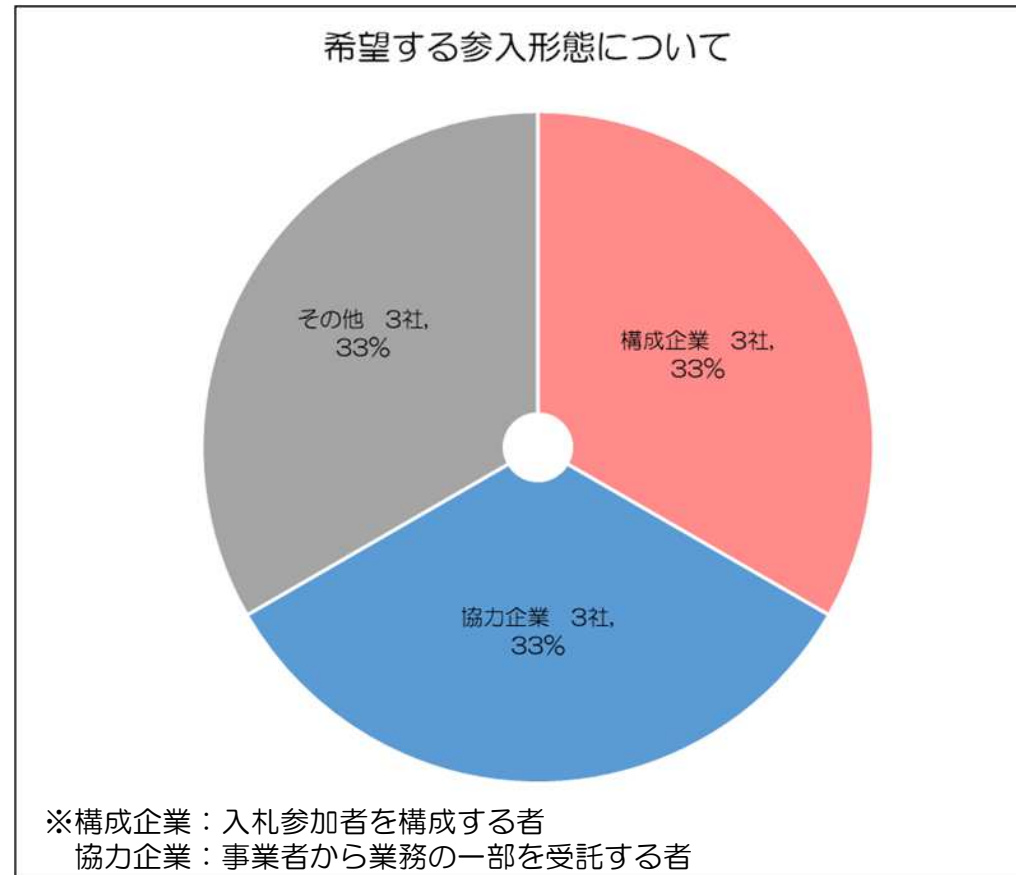
【JV(共同企業体)・SPC(特別目的会社)を希望と回答した方の回答選択理由】

理由
水の官民連携において想定される業務のうち当社の施工可能な業務は限られるため。

アンケート結果

② 参入意欲について

5. (3でJV、SPC、その他と回答した方)希望する参入形態について



【8/28社の回答】

※ 参入意欲があり、希望する組織形態について「JV」、「SPC」、「その他」と回答した企業における複数回答はそれぞれ計上している。

【結果】

希望する参入形態については、3社（33%）から「構成企業」と回答があった。
また、3社（33%）から「協力企業」、3社（33%）から「その他」と回答があった。
「代表企業」を希望する企業はなかった。

アンケート結果

② 参入意欲について

6. 5の回答理由

【構成企業と回答した方の回答選択理由】

理由
代表にこだわらず、どんな形式でも参加となれば幸い考えるため。
当然資格も必要ですし、そこまでまだ取得できていないため。

【協力企業と回答した方の回答選択理由】

理由
弊社の営業所および本店所在地を勘案すると協力企業が適正かつ妥当と考えたため。
どのような形式の運用になるか不明なため。

【その他と回答した方の回答選択理由】

理由
相手方によるため。
検討中であるため。

【構成企業・協力企業と回答した方の回答選択理由】

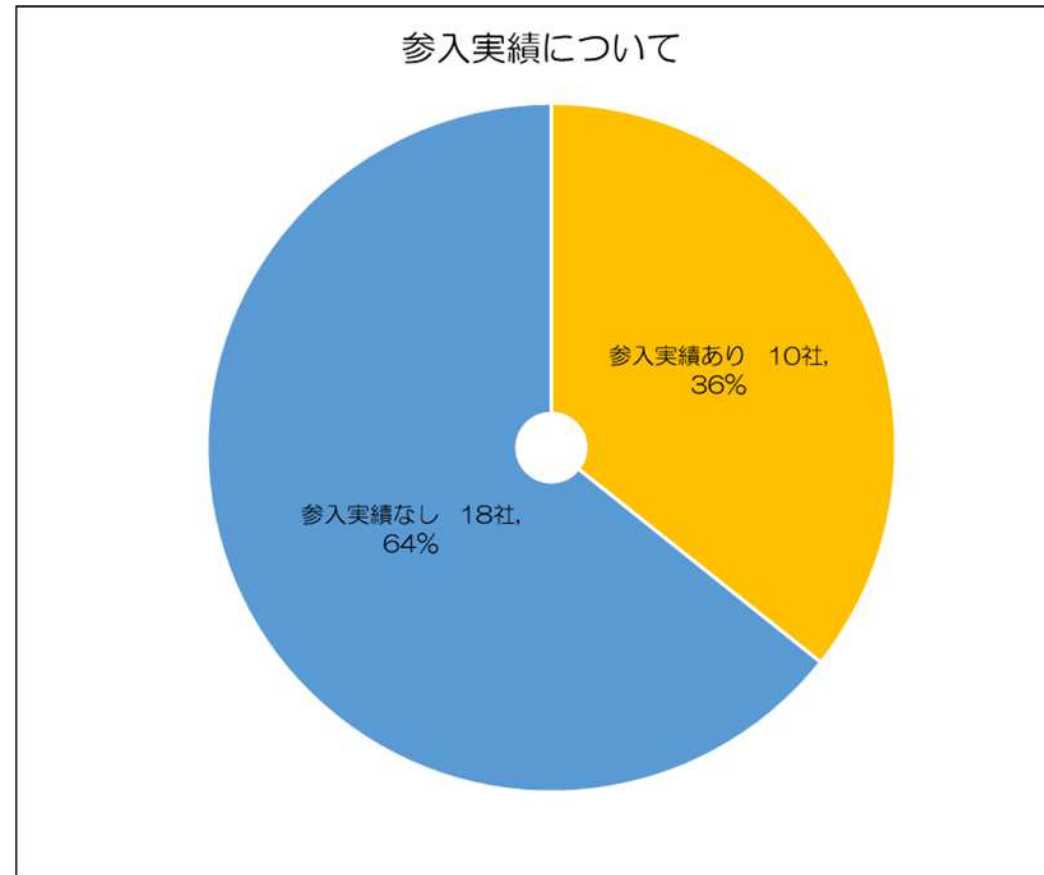
理由
水の官民連携において想定される業務のうち当社の施工可能な業務は限られるため。構成企業と協力企業のどちらかを希望するかは現時点では判断しかねる。

※回答内容については、趣旨を損なわない範囲で表現を整理・統一して掲載しています。

アンケート結果

③ 貴社のPPP/PFI実績について

1. 参入実績の有無



【28/28社の回答】

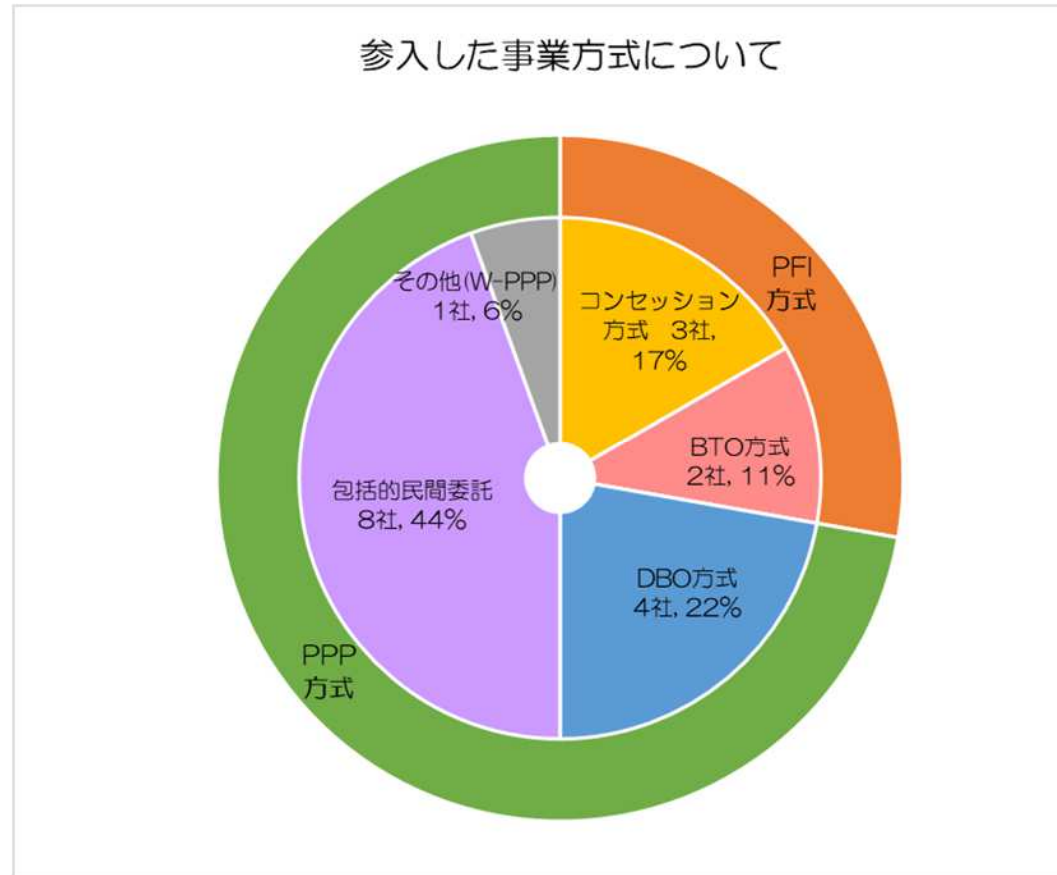
【結果】

参入実績については、10社/28社（36%）から「参入実績あり」と回答があった。
また、18社/28社（64%）から「参入実績なし」と回答があった。

アンケート結果

③ 貴社のPPP/PFI実績について

2. (1で参入実績ありと回答した方)参入した事業方式



【10/28社の回答】

※「PPP/PFIの実績あり」と回答した企業における複数回答はそれぞれ計上している。

【結果】

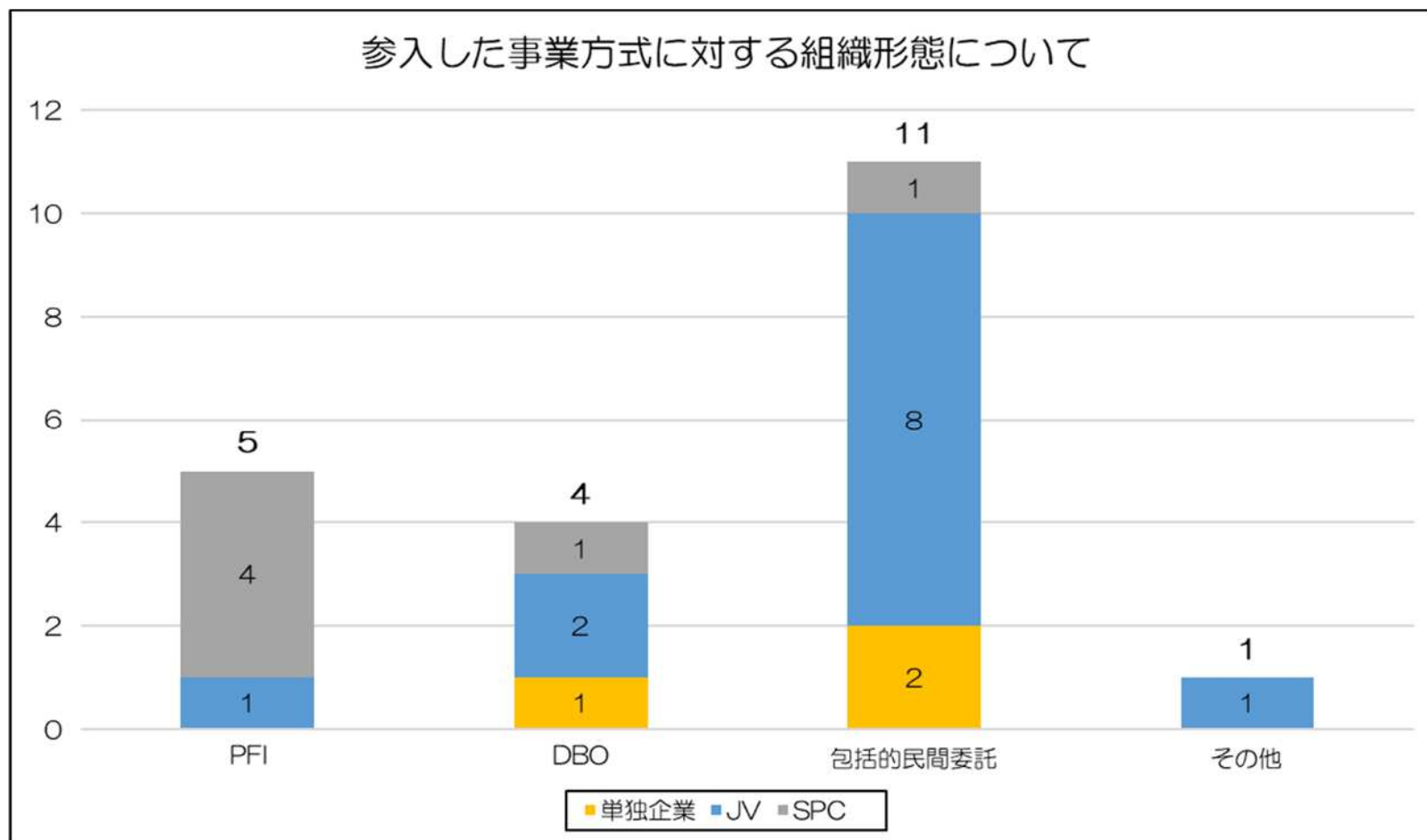
参入した事業方式については、5社（28%）から「PFI方式」、4社（22%）から「DBO方式」、8社（44%）から「包括的民間委託」、1社（6%）から「その他（W-PPP）」と回答があった。

なお、PFI方式については、3社から「コンセッション方式」、2社から「BTO方式」と回答があった。

アンケート結果

③ 貴社のPPP/PFI実績について

3. (1で参入実績ありと回答した方) 参入時における組織形態



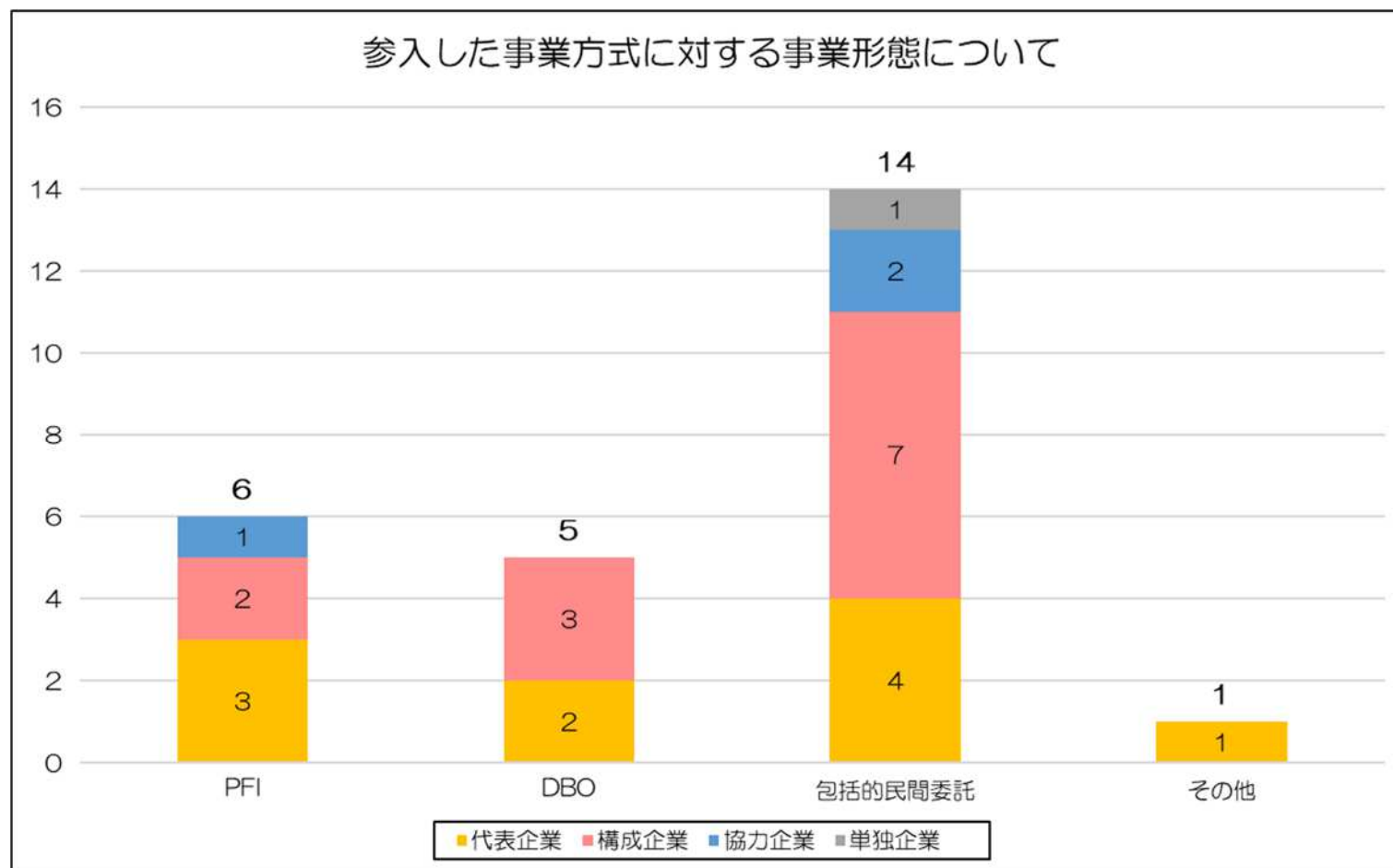
【10/28社の回答】

※「PPP/PFIの参入実績がある」と回答した企業について、1つの事業方式に対して複数の組織形態が回答された場合は、それぞれ計上している。

アンケート結果

③ 貴社のPPP/PFI実績について

4. (1で参入実績ありと回答した方) 参入した事業方式に対する事業形態



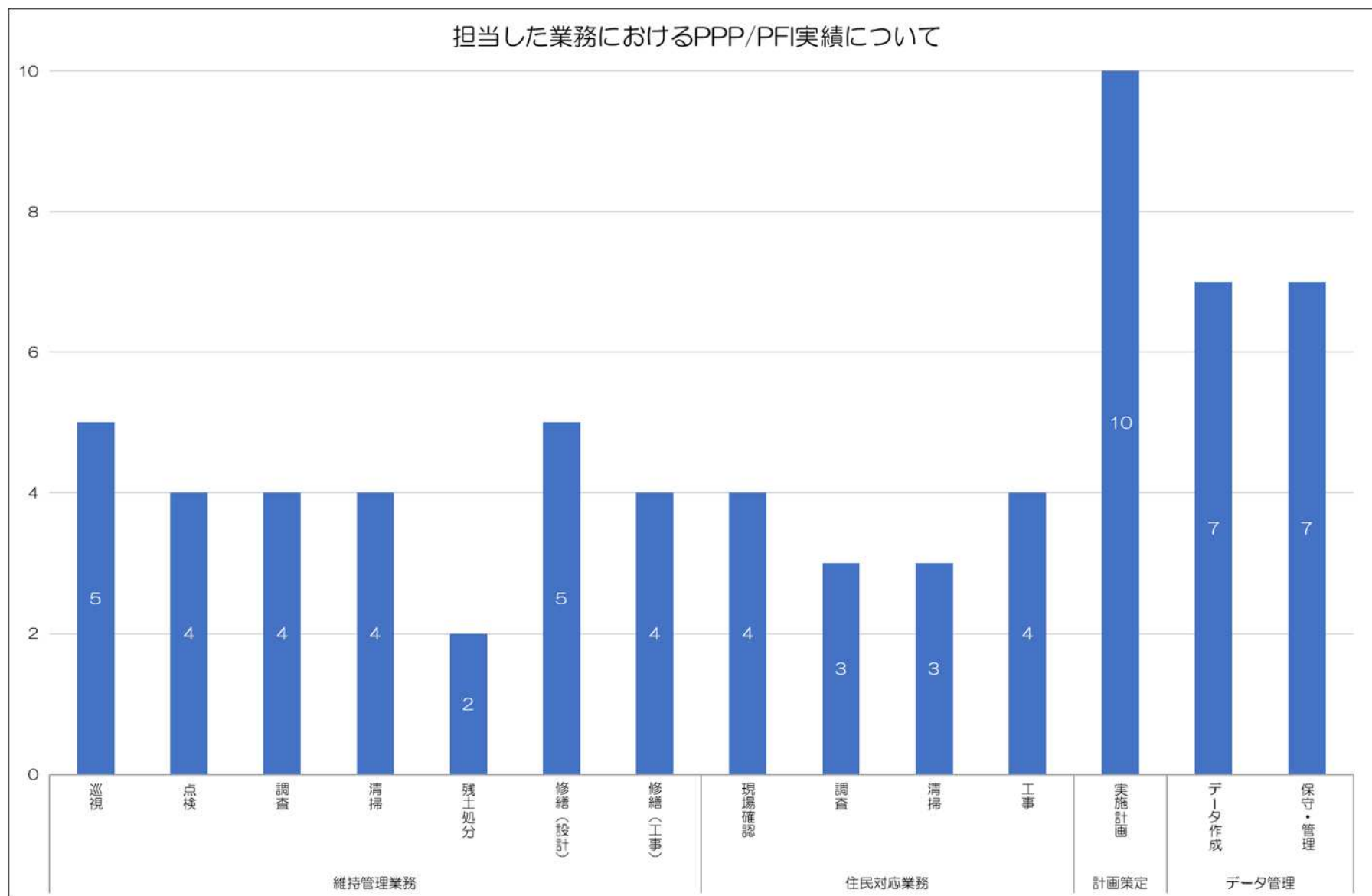
【10/28社の回答】

※「PPP/PFIの参入実績がある」と回答した企業について、1つの事業方式に対して複数の事業形態が回答された場合は、それぞれ計上している。

アンケート結果

③ 貴社のPPP/PFI実績について

5. (1で参入実績ありと回答した方) 貴社が担当した業務

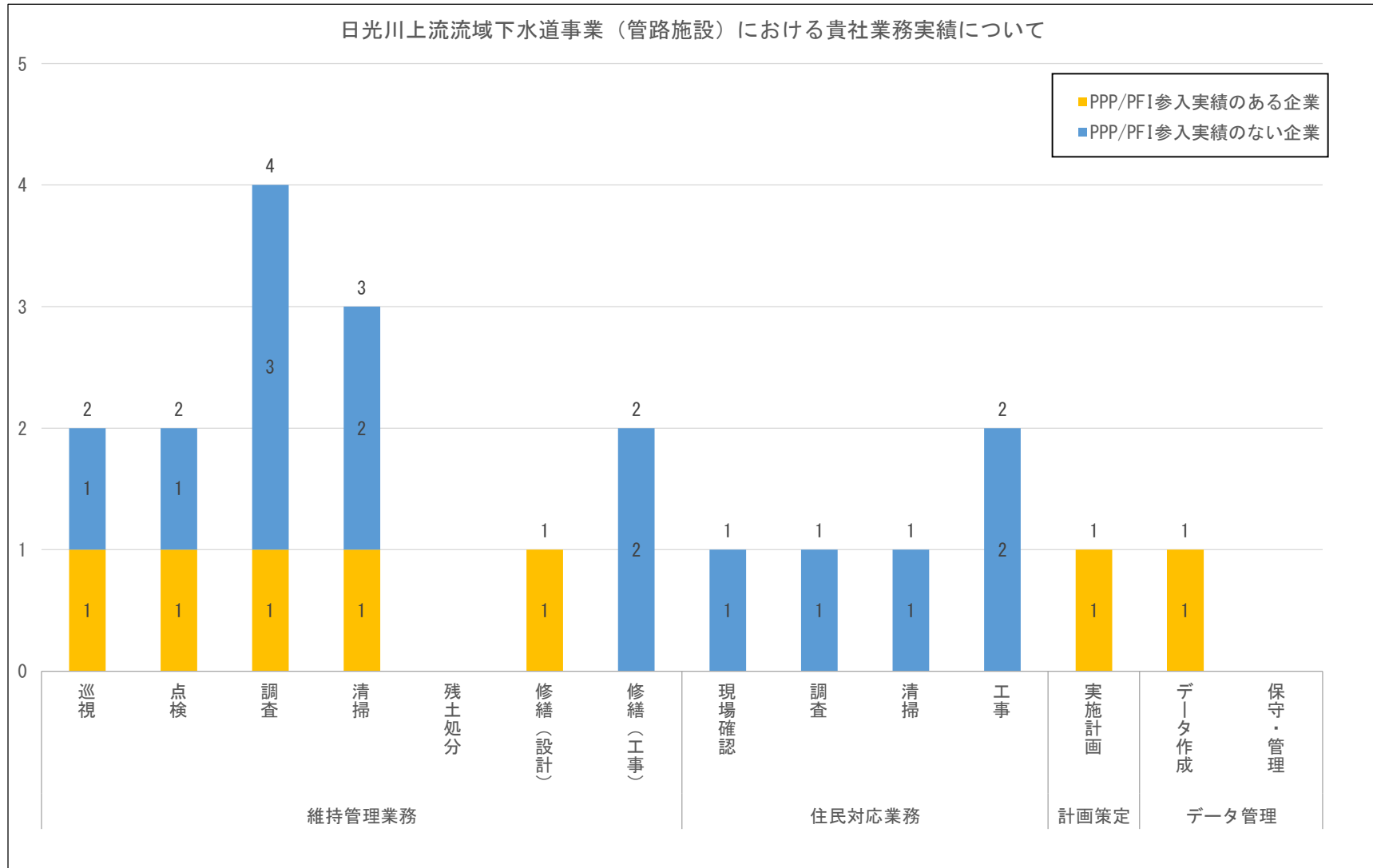


【10/28社の回答】

※ 「PPP/PFIの実績あり」と回答した企業における複数回答はそれぞれ計上している。

アンケート結果

④ 日光川上流流域下水道事業（管路施設）における業務実績について

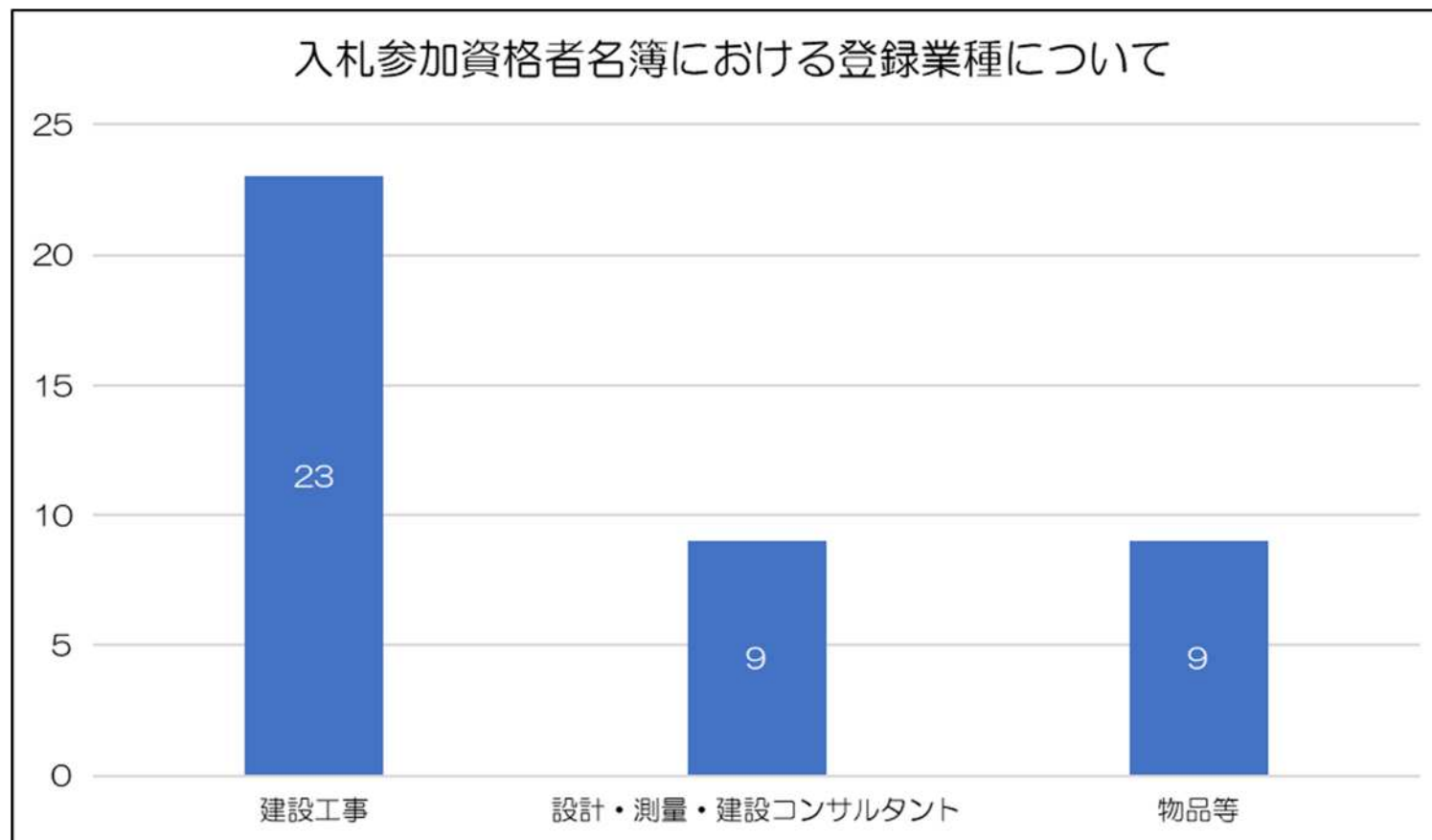


【7/28社の回答】

※参加企業における複数回答はそれぞれ計上している。

アンケート結果

⑤ 入札参加資格者名簿における登録業種について



【28/28社の回答】

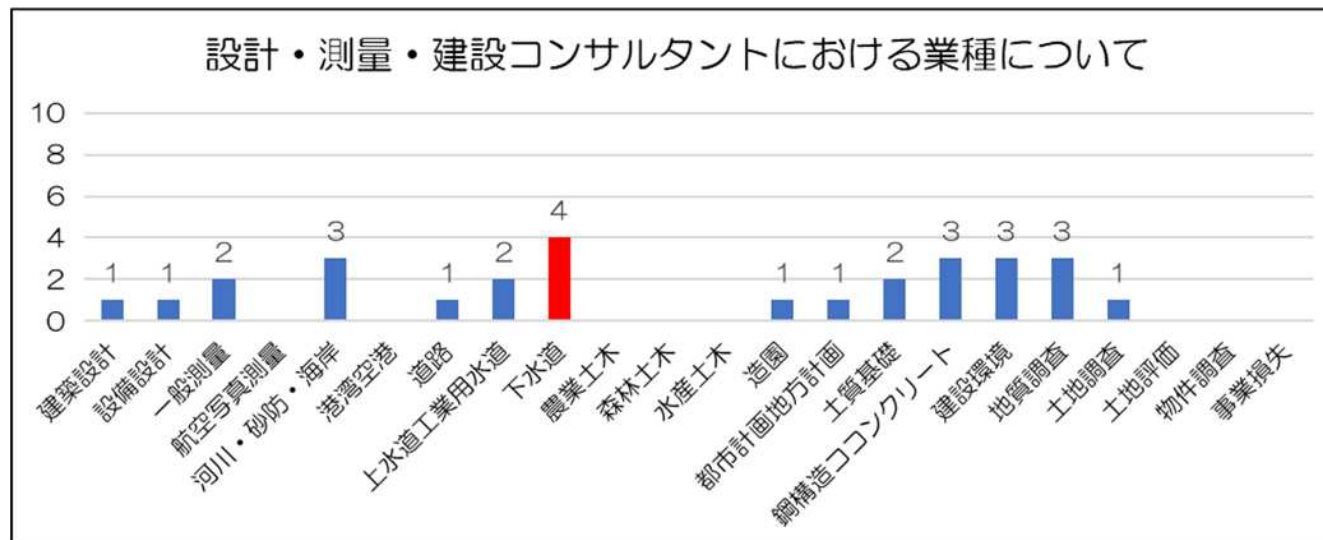
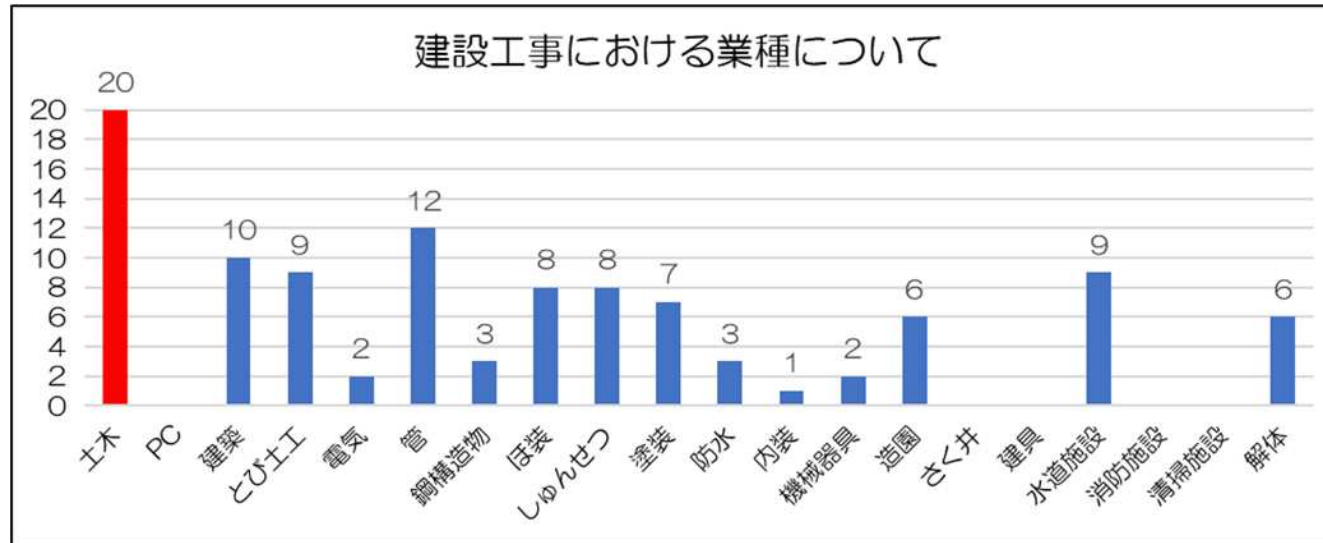
※参加企業における複数回答はそれぞれ計上している。

【結果】

令和8・9年度愛知県一般（指名）競争入札参加業者資格者名簿の登録業種については、23社が「建設工事」、9社が「設計・測量・建設コンサルタント」、9社が「物品等」と回答した。

アンケート結果

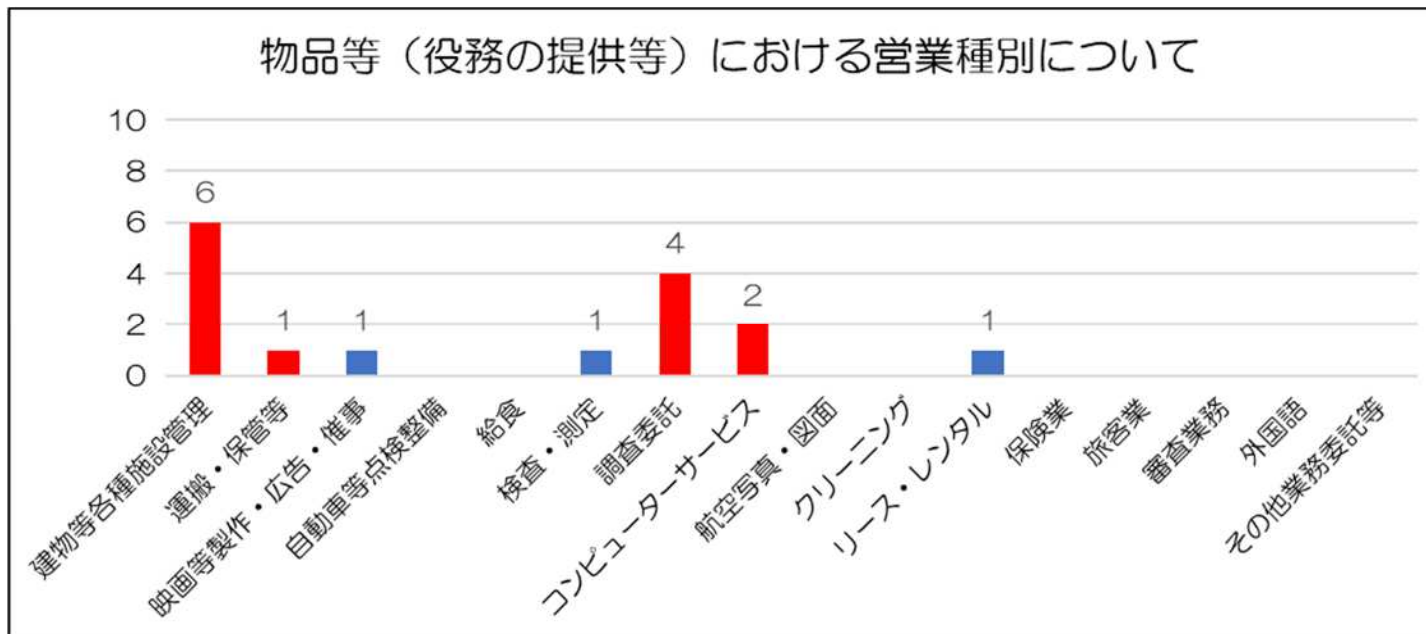
⑤ 入札参加資格者名簿における登録業種について



※参加企業における複数回答はそれぞれ計上している。
 ※本事業の対象業務に関連する業種を赤色で示している。

アンケート結果

⑤ 入札参加資格者名簿における登録業種について

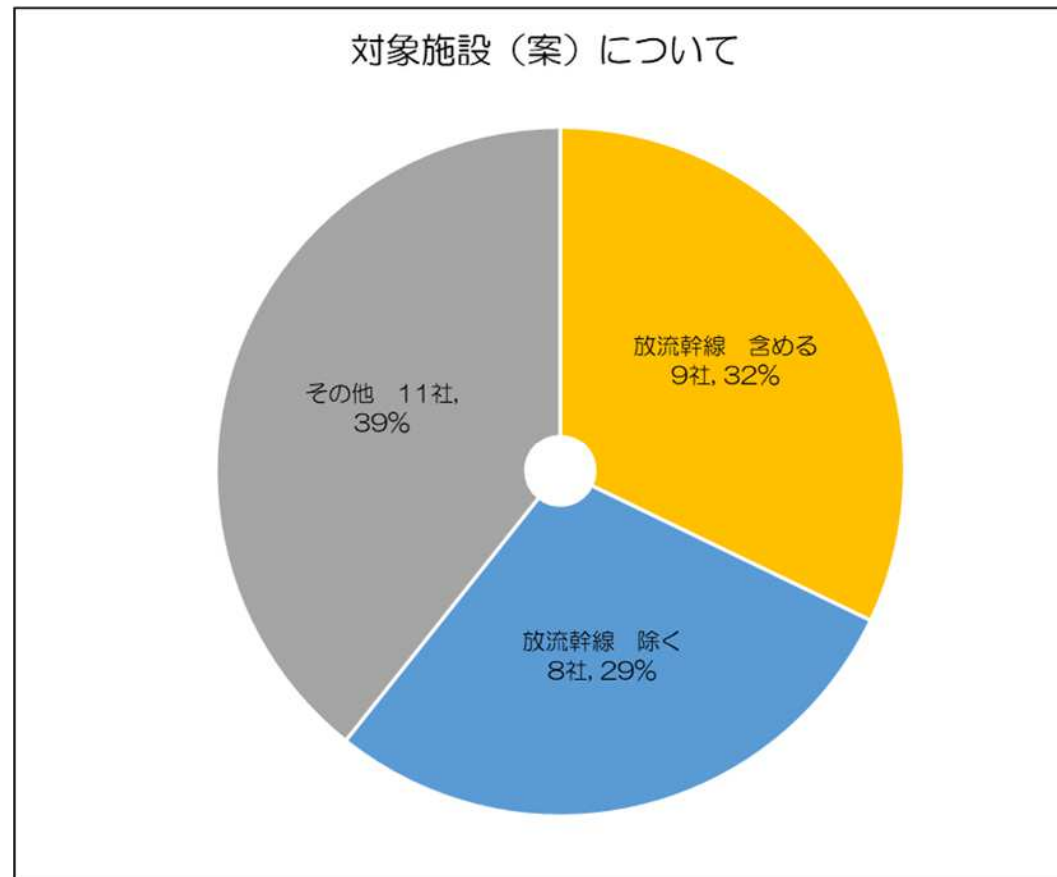


※参加企業における複数回答はそれぞれ計上している。
※本事業の対象業務に関連する業種を赤色で示している。

アンケート結果

⑥ 対象施設(案)に対する意見

1. 対象施設(案)について



【28/28社の回答】

【結果】

対象施設（案）については、9社/28社（32%）から「放流幹線を対象施設に含めることが望ましい」と回答があった。

また、8社/28社（29%）から「放流幹線を対象施設から除くことが望ましい」、11社/28社（39%）から「その他」と回答があった。

アンケート結果

⑥ 対象施設(案)に対する意見

2.1の回答理由

【放流幹線を対象施設に含めることが望ましいと回答した方の回答選択理由】

理由
管渠施設だから。
弊社の水中ドローン技術によるスクリーニング調査で対応可能であるため。
流域下水道施設の一体的な維持管理の観点から対象施設に含まれるものとする。しかし、当該施設は河川水位の影響を受け通常時満管となる施設であり、一般的な管路とは維持管理手法やリスクが異なる可能性が考えられる。そのため、維持管理条件やリスク分担を明確にしたうえで事業費へ適切に反映していただくことが望ましいと考える。
放流幹線は日光川上流浄化センターから放流先である日光川までを結ぶ重要な施設であり、一体的な維持管理を行うことで効率的な運営が可能となるため。ただし、通常時満管となっており点検・調査が困難な状況であることから、業務内容や要求水準については別途協議が必要と考える。
放流幹線については、施設の一体的な維持管理および効率的なマネジメントの観点から、対象施設に含めることが望ましいと考える。一方で、未調査区間を含む場合は施設状態や潜在的なリスクの把握が十分でないことから、当該区間に係るリスクおよび責任分担については慎重に整理する必要があると考える。特に事業開始時点で状況が不明な箇所については、受注者が一方的にリスクを負担するのではなく、実態に応じた合理的なリスク分担を設定いただくことが望ましいと考える。 また、放流幹線の調査・点検手法については、現時点で確立された手法が限定的であり、新技術の活用が期待される分野であると認識している。そのため、10年間の事業期間の中で新技術の導入・検証を進めながら、効率的かつ合理的な点検・調査手法の確立を図ることを前提として、対象施設に組み入れることが望ましいと考える。
広域にわたる施設を包括的に一元管理することで、管理水準のばらつきを排除した均質な運営が可能となり、自治体の負担軽減および多様な技術を活用した維持管理が期待できると考えるため。
幹線分けすることにより業務範囲が解りやすいため。

アンケート結果

⑥ 対象施設(案)に対する意見

2.1の回答理由

【放流幹線を対象施設から除くことが望ましいと回答した方の回答選択理由】

理由
当社の専門外の分野であるため。
放流幹線は処理場運転や放流条件との関連が強く、管理上の制約やリスクが他の幹線より大きいと考えられる。受託者のみでは対応が困難な事項も想定されることから、現時点では対象施設から除くことが望ましいと考える。
最初は小さく始めた方が良いと思うため。
浄化センターが業務対象外であり、浄化センターの維持管理者との連携やリスク分担が不明確なため。
通常時満管状態のため、専門業者による施工が必要なため、専属の業者を選定した方がいい。
河川に関連する施設のため、除外することが望ましい。

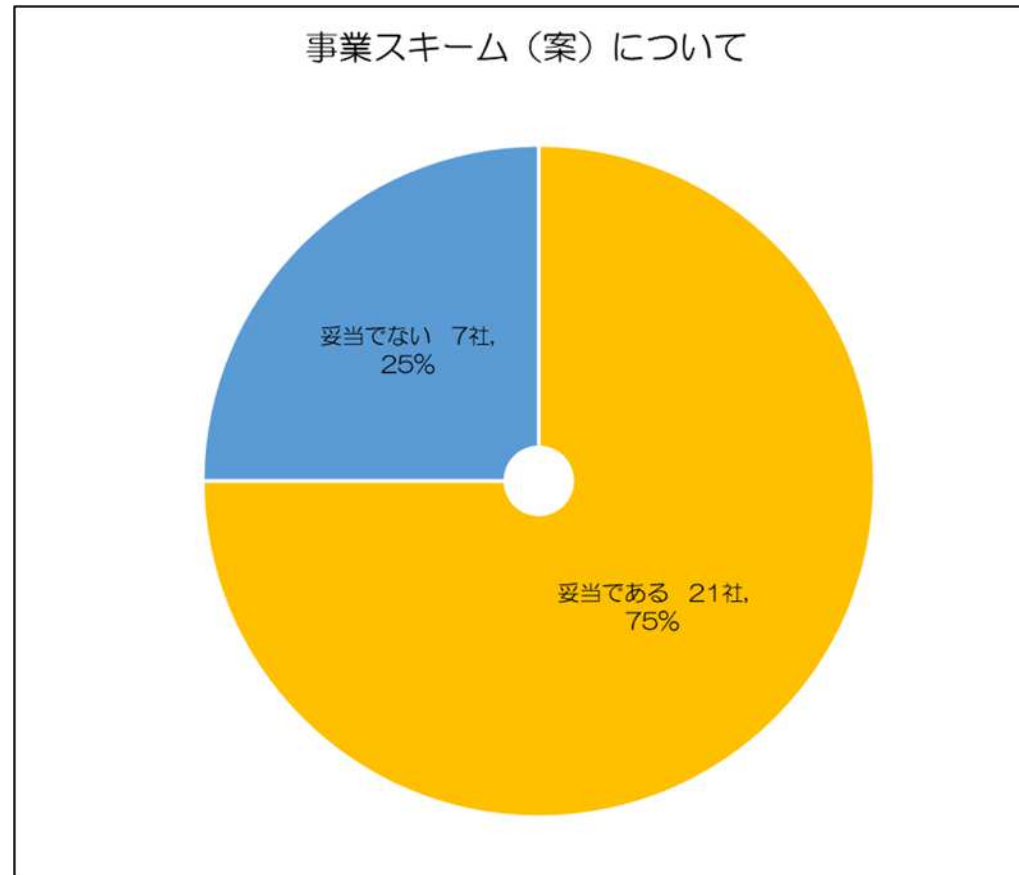
【その他と回答した方の回答選択理由】

理由
詳細内容が分からないため。
愛知県西部地域のことを把握できていないため。
質問の意図が不明。 常時満水の放流幹線を維持管理する手法を提案できるかどうかを確かめたいのか？ 維持管理が困難な場合は、放流渠の2条化など別事業を検討する必要性があると思う。
施設の関係性が分からないので回答できないのが現状だが、部分的（試行的）に行っていくのがよいのではないかと思う。

アンケート結果

⑦ 事業スキーム(案)に対する意見

1. 事業スキーム(案)について



【28/28社の回答】

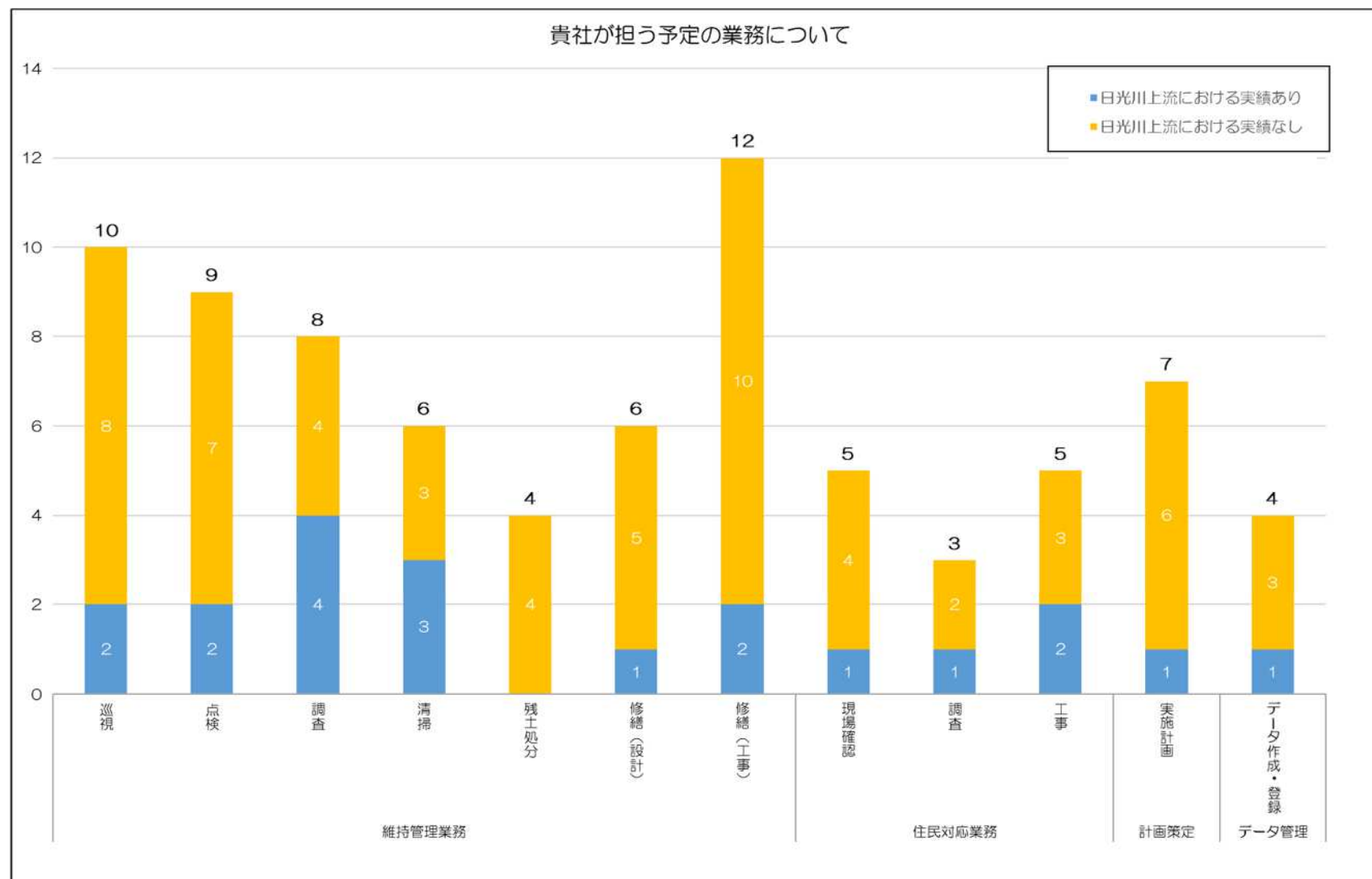
【結果】

事業スキーム(案)については、21社/28社(75%)から「妥当である」と回答があった。
また、7社/28社(25%)から「妥当でない」と回答があった。

アンケート結果

⑦ 事業スキーム(案)に対する意見

2. (1で妥当であると回答した方) 貴社が担う予定の業務について



【19/28社の回答】

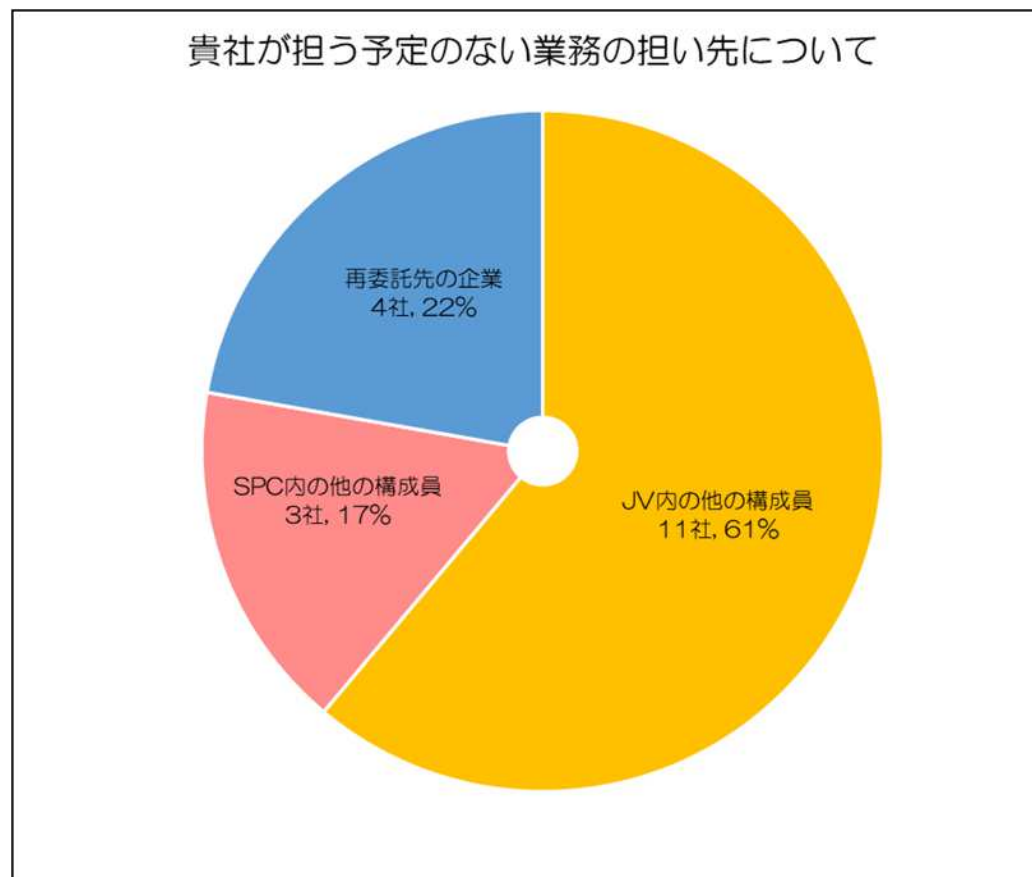
※未回答の企業があるため、p38の「妥当である」と回答した企業数と本設問の回答企業数は一致しない。

※複数回答はそれぞれ計上している。

アンケート結果

⑦ 事業スキーム(案)に対する意見

3. (2で該当しない回答がある方) 貴社が担う予定のない業務の担い先について



【14/28社の回答】

※未回答の企業があるため、p38の「妥当である」と回答した企業数と本設問の回答企業数は一致しない。

※複数回答はそれぞれ計上している。

【結果】

貴社が担う予定のない業務の担い先については、11社（61%）から「JV（共同企業体）内の他の構成員」、3社（17%）から「SPC（特別目的会社）内の他の構成員」、4社（22%）から「再委託先の企業」と回答があった。

アンケート結果

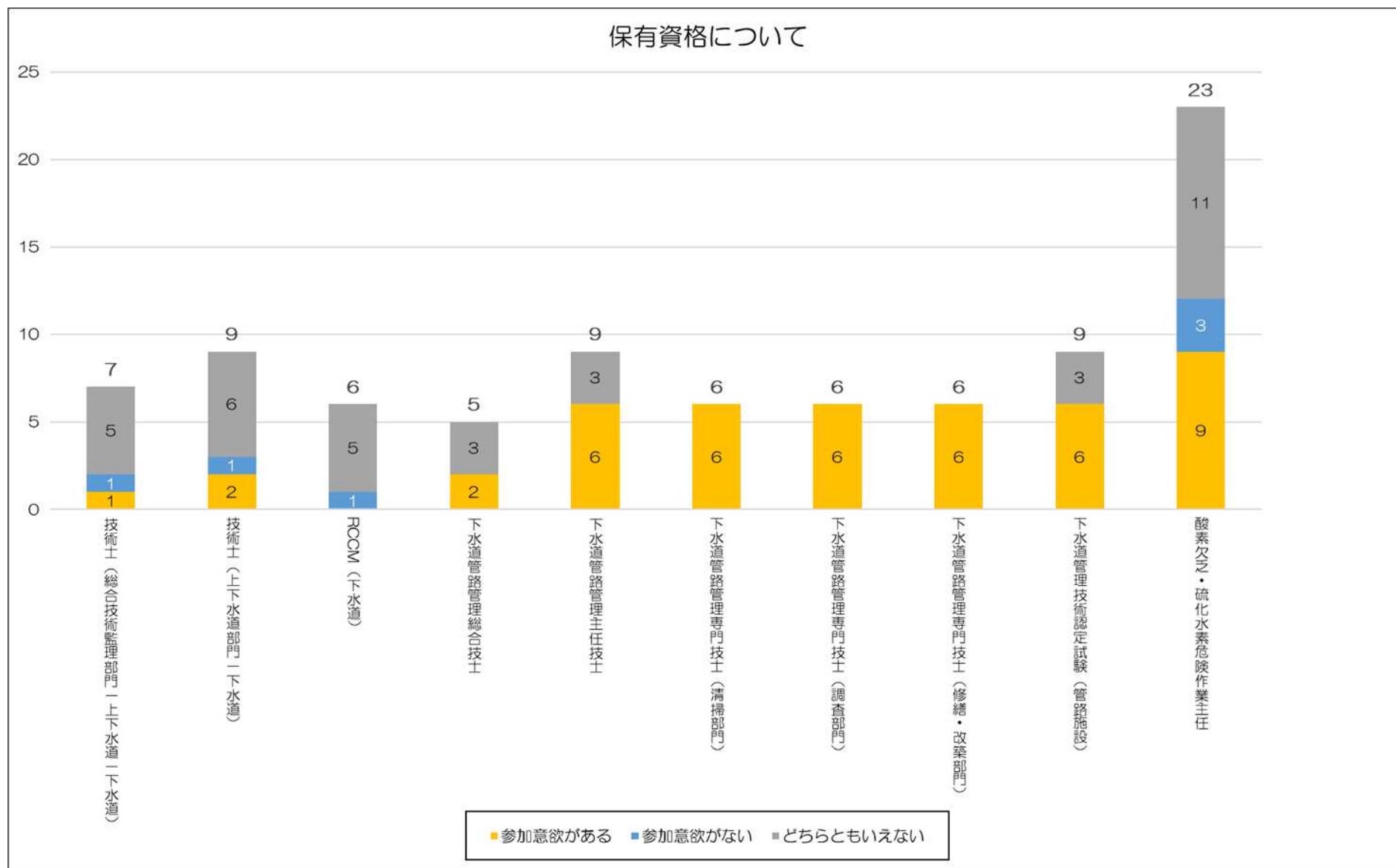
⑦ 事業スキーム(案)に対する意見

4. (1で妥当でないと回答した方)回答理由

理由
事業内容を把握していないため。
統括管理業務が含まれていないため。
現時点でお示しの事業規模及び事業範囲では、民間事業者として参画するメリットを見出しにくい。対象施設規模が限定的であるため、民間による創意工夫の発揮や収益機会が限定的であり、長期的な事業参画に伴うコストとのバランスを考慮すると事業性の評価が難しい。
現状の更新支援型においては、改築・更新工事が業務範囲に含まれず、建設会社としての技術的強みを十分に発揮する機会が限られる。更新支援型では県による工事発注のため職員不足の解消効果も限定的であることから、計画策定から工事実施まで一体的に担う更新実施型への移行が望ましいと考えるため。

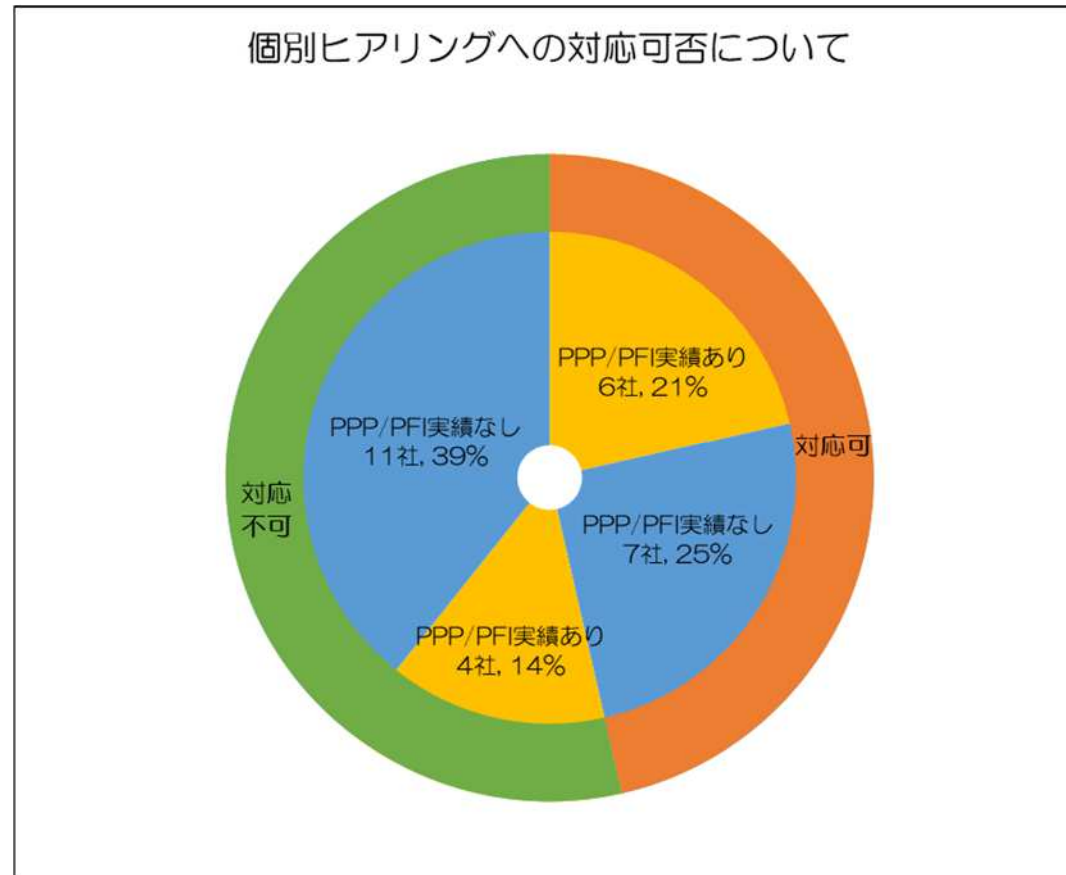
アンケート結果

⑧ 技術者の保有資格について



アンケート結果

⑨ 個別ヒアリングの対応可否について



【結果】

個別ヒアリングの対応可否については、13社/28社（46%）から「対応可」と回答があった。
また、15社/28社（54%）から「対応不可」と回答があった。

⑩ その他のご意見・ご要望等

ご意見・ご要望
水の官民連携の導入に当たっては、要求水準書やリスク分担を明確にするとともに、点検・調査結果が更新計画へ継続的に反映される仕組みを構築することが重要と考えます。また、制度導入後の運用状況を踏まえ、要求水準や業務内容について定期的に見直しを行うことで、より効果的な事業運営につながるものと考えます。
「水の官民連携」の言葉と概略のみ聞いておりますが、詳細はまだ分かりません。
水の官民連携は慎重に進めてほしい
「周知のお願い」と題付けされたアンケート回答協力としては、事前に意図や目的が浸透しているのかは疑問。資料の最終ページに官民双方のメリットとされているものについては、官側の一方的な考え（独りよがり）と考える。 民間も人材は不足しているので、官の都合で、面倒で手間と時間のかかることを民に押し付けた形にならないようにしてほしい。
本事業は、管路の包括管理業務に計画策定業務を加えたただだが、事業を円滑に運営するためには、「統括管理業務」が必要と考えます。 統括管理業務を設けない場合、自治体職員の負担は現状より減ることはなく、むしろ増加すると思われる。
弊社の実績は下水道が中心のため、地元建設業界の協力と専門分野に関しては、コンサルタント・専門施工業者の協力を得られれば上下水道の対応も可能と考えます。
民間事業者の参画意欲を高める観点から、更なる事業規模の確保についても検討の余地があると考えます。具体的には、管路施設に加え処理施設を対象範囲に含めることや、他の流域下水道との包括化、流域に接続する市町との広域化等により、より効率的な事業運営が可能になるものと考えます。 さらに、更新支援型に加えて更新実施型の可能性についても検討し、施設管理、ストマネ、改築更新を一体的にマネジメントすることで、LCCの最適化や事業運営の効率化が期待できるものと考えます。

⑩ その他のご意見・ご要望等

ご意見・ご要望

リスク計上を最低限に抑え、事業費を極力縮減するため、対象施設の健全度・基礎情報・管理状況等を可能な限り多くの情報をご開示いただくことが望ましいと考えます。また、公平な審査を担保するため、現在包括委託を実施している企業が有利とならないよう、情報提供にご配慮くださいますようお願いいたします。

民間の努力・創意工夫によるコスト削減分は民間に帰属すべきであると考え、プロフィットシェアの比率については、必ずしも官：民＝５：５ではなく、場合によっては０：１０とするなど柔軟に変更できるような仕組みにさせていただくことや、管理目標の達成時に何らかのインセンティブを設定していただくこと等が考えられます。

本事業スキームは、全国の官民連携事業に比べて、比較的小規模である一方、対象となる流域幹線については高度な調査機材や技術力、維持管理体制が求められる特徴があると考えます。

流域幹線は、過去の経験から厳しい施工条件や特殊な環境下での対応が必要となるケースも多いため、特殊機材の活用を前提とした仕様・積算をご検討いただくことが望ましいと考えます。

一方で、計画的維持管理業務に対し、計画策定業務や住民対応業務の規模は限定的であると想定されることから、これらの業務については協力企業の活用を可能とし、流域幹線の維持管理を担う事業者による単独受注も選択できる仕様としていただきたいと考えます。

さらに、住民対応に関連する修繕業務については、小規模な対応を想定したものであっても、現地確認や対応の過程で大規模な修繕へ発展する可能性があるため、業務範囲や責任区分を明確に整理することが重要になると考えます。

そのため、修繕業務については、従来どおり発注者を介して地元事業者へ発注する仕組み、または受注者が、発注者が契約（または指名）する地元事業者を活用することを前提とした仕組みとし、地域事業者が継続的に参画できるスキームとすることが望ましいと考えます。

こうした仕組みは、災害時や緊急時の対応体制の維持に加え、地域事業者の事業継続や技術継承の観点からも有効であると考えます。

最後に

- 今回のアンケート結果については、愛知県日光川上流下水道における「水の官民連携事業」の事業範囲等に関する検討の参考とします。
- 民間企業の皆さまにおかれましては、今後ともご協力のほどよろしくお願いいたします。